

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	成年後見利用支援センター設置事業		
事業担当	福祉部 福祉総務課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	健康・安心・福祉力 その人らしく安心して生活を支援する	
	'01	1 総合的なサービスを展開する地域ケア体制を充実する	
根拠法令等	老人福祉法第32条の2 知的障害者福祉法第28条の2 障害者総合支援法第77条五		
対象・受益者	判断能力が低下した者及びその関係者	事業期間	平成24年度 ~ 平成26年度
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
増加する認知症高齢者や知的及び精神障がい者の親亡き後の問題を踏まえ、住み慣れた地域で安心・安全に生活していけるよう、対象者、親族等に対して成年後見制度の利用支援が行われています。		判断能力が低下している人やその親族に対し、成年後見制度の利用支援を行うとともに、市民後見人の養成・活用、法人後見受任団体への支援や制度の普及啓発を行います。また、権利擁護の推進体制を構築します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	成年後見利用支援センター設置事業進捗率			単位	%
	説明・算定式	平成26年度のセンター開設を100%とした進捗率。H24:検討会の設置30%、H25:開設に向けた調整40%、H26:開設30%				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	30	70	100		
	実績	30	70	100		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	: 予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
平成26年9月15日に成年後見利用支援センターを開設しました。相談等の業務を実施するとともに神奈川県等と連携し、第2期市民後見人養成講座(実践研修)及び第3期市民後見人養成講座(基礎研修)を開催しました。また、成年後見利用支援センター運営協議会を2回開催しました。						
平成26年度の検証結果	A : 成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	増加が見込まれる認知症高齢者や知的及び精神障がい者の権利を擁護するために成年後見制度の利用支援を行う必要があります。また第3者後見人不足が見込まれることから市民後見人を養成する必要があります。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	市民後見人や法人後見受任団体等を継続的に支援することにより、支援を必要とする判断能力が低下した方々の権利擁護を図ることができます。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	今後ますます増加が見込まれる認知症高齢者や知的及び精神障がい者の権利を擁護するために成年後見制度の利用支援を行います。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	成年後見利用支援センターを拠点とした成年後見制度の利用支援が図れるとともに、関連事業を実施している社会福祉協議会に運営を委託することによって事業の効率化が見込まれます。	高中低
今後に向けた課題の分析 成年後見利用支援は権利擁護の一部であり、成年後見利用支援センター設置により権利擁護全体の課題が解消されるわけではありません。今後は成年後見制度の利用支援を行うとともに、権利擁護全体を包括するような支援体制の構築を検討していく必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		検討会の設置、ビジョンの策定、法人後見の受任に関する事例検証	成年後見利用支援センターの開設に向けた調整及び市民後見人の養成	成年後見利用支援センターの開設及び運営	
財源内訳	国庫支出金	339	1,034	4,858	0
	県支出金	0	0	10,000	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,187	0
事業費 (A)		339	1,034	18,045	0
執行率 (%)		100.00	99.81	97.01	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
課長コメント
成年後見利用支援センターを設置したことを受け、今後は成年後見利用支援センターを拠点とし、成年後見制度の利用支援を図るとともに、市民後見人養成及び市民後見人選任に向けた支援を行い、さらに権利擁護全体を包括するような支援体制の構築に向けた検討を行っていきます。